



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社イオレ 上場取引所 東
コード番号 2334 URL <https://www.eole.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長兼CEO （氏名）瀧野 諭吾
問合せ先責任者 （役職名）取締役CFO （氏名）貞方 渉 TEL 050 (5799) 9400
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	3,529	121.9	67	—	60	—	61	—
2025年3月期中間期	1,590	△16.2	△103	—	△104	—	△572	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	1.97	1.84
2025年3月期中間期	△2.16	—

（注）2025年3月中間期における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しているものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	2,674	799	28.9
2025年3月期	1,046	310	29.3

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 774百万円 2025年3月期 306百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,291	195.6	163	—	161	—	162	—	5.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は添付資料 8 ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記 (3) 中間財務諸表に関する注記事項 (中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年3月期中間期	32,829,920株	2025年3月期	26,489,920株
2026年3月期中間期	47,220株	2025年3月期	47,220株
2026年3月期中間期	31,207,280株	2025年3月期中間期	26,468,250株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 3 「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(会計上の見積りの変更に関する注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(中間貸借対照表に関する注記)	9
(中間損益計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善や賃上げの動きを背景に個人消費が持ち直し、全体として緩やかな回復基調にあります。しかしながら、米国の関税政策をはじめとする貿易環境の変化や、為替変動など、外部環境には依然として不透明感が残っています。

当社が属するインターネット広告市場においては、拡大を続けており、当社が注力してまいりましたインターネットを活用した求人広告市場につきましては、2025年9月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.20倍（厚生労働省「一般職業紹介状況（2025年9月分）について」）で直近では微減で推移し、前年同月比でも減少しており、今後の回復が望まれます。

『コミュニケーションデータ事業』は、当社の優位性の一つであるデータとテクノロジーを組み合わせることで収益を上げていく事業として、『らくらく連絡網+』、『pinpoint』及び『他媒体広告』を含めており、代理店戦略の強化やアライアンスの推進を行い、データの拡充と有効活用を引き続き図ってまいりました。

『HRデータ事業』は、顧客が求人業界であり、当社が培ってきた求人広告分野におけるノウハウとテクノロジーを組み合わせる事業として、『求人検索エンジン』、『HR Ads Platform』及び『ジョブオレ』を含めており、引き続き『HRAds Platform』に社内リソースを集中させて、新規求人メディア連携やATS連携の強化を図ってまいりました。その結果、『らくらく連絡網+』の2025年9月末時点の会員数は506万人、有効団体数は2万団体、『ジョブオレ』の2025年9月末時点の求人原稿数は1,260千件（前年同期比69.61%増）となっております。

『ペット事業』はペット関連事業として、当社が運営するWebサイトによる広告収入を上げていく事業である『休日いぬ部』、『休日グランピング部』を含めており、運営サイトの価値向上のため、Webサイトの改善およびWebマーケティングの強化を行ってまいりました。

『Web3事業』は、当社と提携しているDigital Entertainment Asset社（以下「DEA社」）が運営するWeb3ゲーム内で使用するアイテムやNFTの販売代理業、及びギルド運営を行っており、DEA社と連携した新商品の開発及び販売代理店の拡充を図ってまいりました。

『旅行事業』は、運営サイト『ポケカル』及び『ポケカル』が保有する会員への会報誌配布により顧客を獲得している旅行業であり、旅行商品の造成力の強化、催行率の向上を図ってまいりました。

また、当中間会計期間より、『AI・DC事業』へ参入しました。当中間会計期間において、デジタルダイナミック株式会社と販売代理契約を締結してGPUサーバーの販売事業を開始し、将来的には販売後のGPUサーバーの保管・運用まで行うAIデータセンターの運営事業を行うことを目指します

当中間会計期間の売上高は3,529,360千円（前年同期比121.9%増）、営業利益は67,727千円（前年同期は103,566千円の営業損失）、経常利益は60,014千円（前年同期は104,947千円の経常損失）、中間純利益は61,564千円（前年同期は572,755千円の中間純損失）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、当中間会計期間より、AI・DC事業を開始したことにより、従来の「インターネットメディア関連事業」の単一セグメントから変更しております。以下の前年同期比較については、前年同中間期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

① インターネットメディア関連事業

インターネットメディア関連事業におきましては、Web3事業を中心に、全事業概ね好調に推移し、売上高2,029,360千円（前年同期比27.6%増）、セグメント利益10,227千円（前年同期は103,566千円の営業損失）となりました。

② AIデータセンター関連事業

AIデータ関連事業におきましては、売上高1,500,000千円、セグメント利益57,500千円となりました。

なお、当中間会計期間の事業別の販売実績を示すと、次の通りであります。

事業の名称	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
	販売高（千円）	前年同期比（％）
コミュニケーションデータ事業	306,150	19.9
HRデータ事業	1,388,778	23.1
WEB3事業	144,420	157.1
旅行事業	104,517	▲13.4
ペット事業	16,528	52.2
AI・DC事業	1,500,000	—
その他	68,964	250.2
合計	3,529,360	121.9

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間会計期間末における資産は2,674,029千円となり、前事業年度末に比べて1,627,453千円(155.5%)増加いたしました。これは主として、現金預金が1,127,735千円、前渡金が492,800千円増加したことによるものです。

(負債)

当中間会計期間末における負債は1,874,454千円となり、前事業年度末に比べて1,138,402千円(154.7%)増加いたしました。これは主として、前受金が1,034,467千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は799,574千円となり、前事業年度末に比べて489,050千円(157.5%)増加いたしました。これは主として、第三者割当増資に伴い資本金並びに資本剰余金がそれぞれ203,062千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期業績予想については、現在の売上の進捗状況や経費の見通しから、2025年11月14日に公表いたしました「2026年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正しております。

①修正の理由

今期より開始したAIデータセンター事業が想定以上に順調な推移をしており、販売代理店の拡大および商談件数の増加を背景に、当初計画を上回る売上を見込んでおります。既存事業においては構造改革の効果により収益性が改善し、売上総利益率の上昇が見込まれます。それらの収益改善効果により、暗号資産金融事業への追加資金供給も可能となり、当該事業の推進をさらに加速できる見込みです。一方で、事業ポートフォリオの最適化を進めるため、「らくらく連絡網」事業の譲渡の方針および旅行事業の終了を決定いたしました。これに伴い、一部売上・粗利益の減少が見込まれますが、収益性は大きく改善する計画をしております。詳細が決定しましたら改めて開示をいたします。

これらの要因を総合的に勘案した結果、売上高、営業利益、経常利益および当期純利益の全てにおいて、前回予想を上回る見通しとなったため、業績予想を上方修正いたします。

2026年3月期通期業績予想については、前回予想より売上高は1,797百万円、営業利益は48百万円、経常利益は47百万円、当期純利益は53百万円増加する見込みです。

②2026年3月期 通期業績予想数値(2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想(A)	10,494	115	113	108	3.47
今回修正予想(B)	12,291	163	161	162	5.17
増減額(B-A)	1,797	48	47	53	1.70
増減率(%)	17.12%	41.74%	42.48%	50.00%	49.17%
(参考)前期業績 (2025年3月期通期)	3,549	△20	△24	△493	—

(注) 上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	375,712	1,503,447
売掛金	501,972	456,554
前渡金	—	492,800
前払費用	39,036	43,382
その他	4,120	13,542
貸倒引当金	△351	△559
流動資産合計	920,490	2,509,168
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	12,970	19,845
減価償却累計額	△2,646	△3,183
建物附属設備（純額）	10,323	16,661
工具、器具及び備品	30,820	32,883
減価償却累計額	△21,914	△22,938
減損損失累計額	△4,354	△4,354
工具、器具及び備品（純額）	4,550	5,591
有形固定資産合計	14,874	22,252
無形固定資産		
ソフトウェア	39,809	38,140
無形固定資産合計	39,809	38,140
投資その他の資産		
関係会社出資金	—	1,000
破産更生債権等	6,693	6,751
その他	71,402	103,468
貸倒引当金	△6,693	△6,751
投資その他の資産合計	71,402	104,468
固定資産合計	126,085	164,861
資産合計	1,046,576	2,674,029

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	273,593	225,015
前受金	55,687	1,090,154
未払法人税等	9,029	8,659
短期借入金	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
預り金	92,494	153,475
その他	85,245	197,145
流動負債合計	596,045	1,754,446
固定負債		
長期借入金	140,006	120,008
固定負債合計	140,006	120,008
負債合計	736,051	1,874,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,331	1,118,394
資本剰余金		
資本準備金	856,958	1,060,021
資本剰余金合計	856,958	1,060,021
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,465,720	△1,404,155
利益剰余金合計	△1,465,720	△1,404,155
自己株式	△245	△245
株主資本合計	306,323	774,014
新株予約権	4,200	25,560
純資産合計	310,524	799,574
負債純資産合計	1,046,576	2,674,029

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,590,815	3,529,360
売上原価	1,187,153	2,404,059
売上総利益	403,661	1,125,301
販売費及び一般管理費	507,227	1,057,573
営業利益又は営業損失(△)	△103,566	67,727
営業外収益		
受取利息	11	566
業務受託料	659	176
雑収入	1,309	85
営業外収益合計	1,980	828
営業外費用		
支払利息	70	1,600
株式交付費	—	6,285
雑損失	3,291	656
営業外費用合計	3,362	8,541
経常利益又は経常損失(△)	△104,947	60,014
特別利益		
固定資産売却益	7,201	—
新株予約権戻入益	—	2,782
特別利益合計	7,201	2,782
特別損失		
減損損失	463,862	—
投資有価証券評価損	10,000	—
特別損失合計	473,862	—
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△571,608	62,796
法人税等	1,146	1,231
中間純利益又は中間純損失(△)	△572,755	61,564

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△571,608	62,796
減価償却費	31,618	7,137
のれん償却額	14,969	—
株式報酬費用	9,532	749
貸倒引当金の増減額(△は減少)	331	265
受取利息	△11	△566
支払利息	70	1,600
固定資産売却益	△7,201	—
減損損失	463,862	—
投資有価証券評価損益(△は益)	10,000	656
新株予約権戻入益	—	△2,782
売上債権の増減額(△は増加)	122,986	45,360
棚卸資産の増減額(△は増加)	△31	—
前渡金の増減額(△は増加)	—	△492,800
前払費用の増減額(△は増加)	2,455	△5,095
仕入債務の増減額(△は減少)	△66,337	△48,577
未払金の増減額(△は減少)	△17,420	102,879
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,077	10,745
前受金の増減額(△は減少)	△4,793	1,034,467
その他	20,632	50,596
小計	△7,023	767,433
利息の受取額	11	566
利息の支払額	△70	△1,600
法人税等の還付額	0	12
法人税等の支払額	△2,291	△2,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,374	764,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△8,938
無形固定資産の取得による支出	△104,977	△3,465
関係会社出資金の払込による支出	—	△1,000
無形固定資産の売却による収入	21,669	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△33,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,308	△46,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	271,500
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	134,200
新株予約権の発行による収入	—	24,567
短期借入金の純増減額(△は減少)	40,000	—
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△19,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,000	410,269
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	147,317	1,127,735
現金及び現金同等物の期首残高	257,583	375,712
現金及び現金同等物の中間期末残高	404,900	1,503,447

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は、インターネットメディア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位：千円)

	報告セグメント		合計	中間損益計算書 計上額
	インターネット メディア	AIデータセン ター		
売上高 外部顧客への売上 高	2,029,252	1,500,000	3,529,252	3,529,252
セグメント利益	10,227	57,500	67,727	67,727

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間会計期間から新たにAIDC事業について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2017年3月16日開催の取締役会の決議に基づき付与されたストック・オプションの権利行使及び2025年3月26日開催の取締役会の決議に基づき発行した新株式及び第12回新株予約権の権利行使による払込を受けました。その結果、当中間会計期間において資本金が203,062千円、資本準備金が203,062千円増加し、当中間会計期間末において資本金が1,118,394千円、資本準備金が1,060,021千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表に関する注記)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
当座貸越極度額	200,000千円	200,000千円
借入実行残高	40,000 "	40,000 "
差引額	160,000千円	160,000千円

なお、金融機関との当座貸越契約（未実行残高160,000千円）に係る契約のうち一部の契約には財務制限条項等が付されております。その総額は、100,000千円で、各条項のいずれかに抵触した場合は期限の利益を喪失する場合があります。

(中間損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
役員報酬	38,655千円	38,375千円
給料手当	219,530 "	209,051 "
広告宣伝費	16,484 "	24,333 "
貸倒引当金繰入額	331 "	265 "
販売手数料	32,065 "	564,347 "

※2 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	当中間会計期間
事業用資産 (コミュニケーションデータ事業)	190,471千円
事業用資産 (旅行事業)	74,588千円
事業用資産 (ペット事業)	198,801千円
合計	463,862千円

当社は、顧客へ提供するサービスを基礎として資産のグルーピングを行っております。減損の兆候が存在する資産グループについては当該資産グループから生じると見込まれる将来キャッシュ・フローに基づき減損の要否の判定を実施しております。

当中間会計期間において、コミュニケーションデータ事業に含まれる『らくらく連絡網』サービス、旅行事業に含まれる『ポケカル』サービスについては当初予定していた収益が見込めなくなったことにより、ペット事業に含まれる『休日いぬ部』・『perrole』サービスについては前事業年度より継続して営業損失を計上していることから減損の兆候を識別し、事業計画をもとに将来キャッシュ・フローを見積った結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回っていることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、零と評価しております。

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。